

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第94期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月
売上高 (千円)	22,736,563	23,601,896	25,623,302	28,042,886	28,530,184
経常利益 (千円)	1,710,455	2,113,325	2,374,816	2,449,119	2,600,144
当期純利益 (千円)	939,792	1,100,706	1,313,088	1,443,698	1,471,218
純資産額 (千円)	12,842,460	14,035,390	14,806,345	15,407,565	16,501,357
総資産額 (千円)	25,219,678	26,629,669	28,928,288	30,529,099	31,570,936
1株当たり純資産額 (円)	1,245.70	1,311.58	1,368.39	1,428.06	1,535.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	90.19	106.21	123.46	135.22	138.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	89.52	104.90	122.37	134.59	137.62
自己資本比率 (%)	50.9	52.3	50.5	49.9	51.8
自己資本利益率 (%)	7.6	8.2	9.2	9.7	9.3
株価収益率 (倍)	14.51	11.66	8.91	9.47	10.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,733,096	1,950,704	2,350,358	3,085,629	2,457,550
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,006,388	849,343	4,073,814	2,556,058	1,952,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,963,977	1,382,712	1,670,544	93,659	583,682
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	847,651	566,300	513,388	949,299	870,193
従業員数 (人)	805	815	873	926	995
(外、平均臨時雇用者数)	(322)	(312)	(299)	(303)	(280)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第90期 平成18年3月	第91期 平成19年3月	第92期 平成20年3月	第93期 平成21年3月	第94期 平成22年3月
売上高 (千円)	20,156,280	21,146,186	22,565,090	24,596,505	25,293,910
経常利益 (千円)	1,606,806	1,819,605	2,141,821	2,005,979	2,166,331
当期純利益 (千円)	787,060	951,081	1,180,061	1,092,986	1,261,451
資本金 (千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753
発行済株式総数 (千株)	11,175	11,175	11,175	11,175	11,175
純資産額 (千円)	12,960,219	13,850,643	14,472,097	14,822,169	15,712,848
総資産額 (千円)	23,064,318	24,505,616	26,202,219	27,865,586	28,996,880
1株当たり純資産額 (円)	1,257.15	1,305.54	1,354.09	1,386.16	1,472.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)	39.00 (10.00)	41.00 (15.00)	42.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	75.10	91.77	110.95	102.37	118.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	74.54	90.64	109.97	101.90	118.00
自己資本比率 (%)	56.2	56.5	55.2	53.1	54.1
自己資本利益率 (%)	6.3	7.1	8.3	7.5	8.3
株価収益率 (倍)	17.43	13.49	9.91	12.50	12.67
配当性向 (%)	39.9	32.7	35.2	40.1	35.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	575 (217)	580 (220)	617 (220)	666 (220)	722 (195)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第90期の1株当たり配当額30円は、創立60周年記念配当13円、第91期の1株当たり配当額30円は、創業135周年記念配当10円、第92期の1株当たり配当額39円は、特別配当19円、第93期の1株当たり配当額41円は、富山東工場竣工記念配当5円及び特別配当16円、第94期の1株当たり配当額42円は、富山南工場用地取得記念配当5円及び特別配当17円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年 5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山県富山市荒川にて朝日印刷紙器㈱設立。
昭和24年 8月	富山県富山市東中野町に本社及び工場を新設移転。
昭和39年 4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
昭和43年 4月	富山県富山市黒崎に本社及び工場を新設移転。
昭和44年 8月	大阪市大淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
昭和49年 5月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
昭和49年 9月	東京都台東区元浅草に事務所を新設、東京営業所を移転し、東京支店に改称。
昭和52年 2月	大阪市大淀区中津（現北区中津）に事務所を新設、大阪営業所を移転し、大阪支店に改称。
昭和52年 2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
昭和54年 4月	資材購入会社朝日管財㈱を設立。
昭和54年12月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町下井沢に婦中工場を新設。
昭和55年12月	東京支店を廃止し、販売会社朝日印刷紙器㈱（東京）を設立。
昭和58年 3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
昭和60年 7月	販売会社㈱メークを設立。
平成元年 4月	朝日管財㈱、朝日印刷紙器㈱（東京）を合併、東京都台東区元浅草に東京支店を設置。
平成元年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉に工場（現富山工場）を新設、本社の工場部門及び富山営業部を移転。
平成 2年 4月	㈱メークを合併。
平成 5年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 2月	仙台市青葉区二日町に東北営業所を開設。
平成 7年11月	阪本印刷㈱を子会社化。
平成 9年10月	㈱アムネットを設立。
平成 9年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
平成11年 9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
平成11年10月	協和カートン㈱を完全子会社化。
平成12年 5月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町に滋賀営業所を開設。
平成13年 3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
平成13年11月	熊本県熊本市神水に九州営業所を開設。
平成14年 3月	朝日印刷㈱に社名を変更。
平成14年 3月	富山県富山市大手町に本社を移転。
平成14年 7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
平成14年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年 1月	金沢営業所を金沢市古府に移転。
平成15年11月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉に富山第二工場を新設。
平成16年 1月	婦中工場を試作、開発部門施設としてクリエイティブセンターに名称変更。
平成17年 1月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成18年 3月	富山県富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンター及び富山営業部を移転。
平成18年 6月	栃木県宇都宮市一条に宇都宮営業所を開設。
平成19年 7月	㈱アムネットを解散。
平成19年 8月	群馬県高崎市上中居町に高崎営業所を開設。
平成19年 9月	㈱スリーエスを子会社化。
平成20年 3月	岐阜県岐阜市吉野町に岐阜営業所を開設。
平成20年 7月	富山県富山市婦中町板倉に富山東工場を新設。
平成20年 7月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設。
平成21年 6月	三重県津市栄町に三重営業所を開設。
平成21年10月	徳島県徳島市寺島本町に徳島営業所を開設。
平成22年 3月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を開設。
平成22年 3月	名古屋支店を名古屋市中区駒止町に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社6社（うち非連結子会社2社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売及び包装システム（機械）の販売であります。当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

印刷包材部門

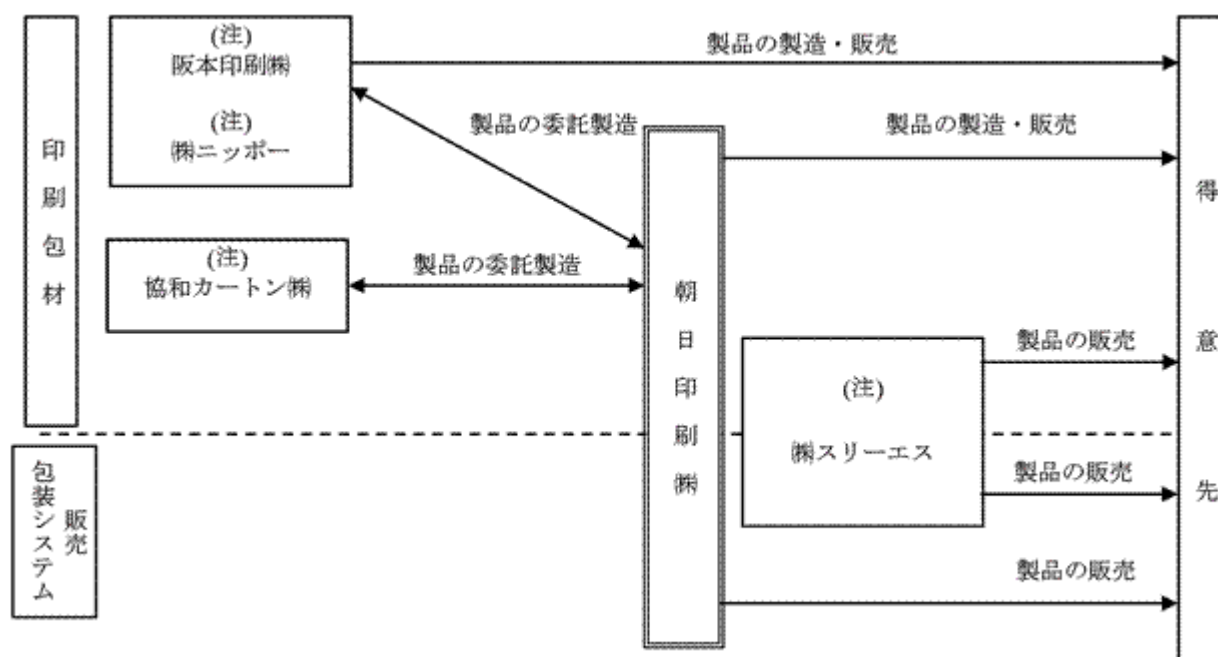
当社グループの主たる事業であります印刷包材につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷(株)、(株)ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン(株)へは当社製品の製造を委託しております。

また、(株)スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

包装システム販売部門

当部門においては、「包装」に関わるトータルな提案の一環として、包装システム（機械）の企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である(株)スリーエスで行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（又は出資金） （千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 （又は被所有） 割合（％）	関係内容
（連結子会社） 阪本印刷㈱	大阪市 西区	100,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン㈱（注）	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
㈱ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	73.6	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
㈱スリーエス	名古屋市 北区	36,000	包装システム販売	100.0	役員の兼任あり

（注）特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
印刷包材部門	974（278）
包装システム販売部門	21（2）
合計	995（280）

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
722（195）	33.4	11.0	4,386,168

（注）1．従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（3）労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復は見られるものの、昨年からの世界的景気後退の影響は根強く、企業収益や雇用情勢の低迷、デフレ感の強まりなど、依然として厳しい状況で推移しております。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4億87百万円増（前連結会計年度比1.7%増）の285億30百万円となりました。

< 売上の状況 >

部門別の売上の状況は、以下の通りであります。

印刷包材部門

当社グループの主たる事業である印刷包材業界におきましては、数年来続いた原材料価格の高騰は落ち着きましたものの、依然として高値の状況が続いております。市場での企業間競争も一段と厳しさを増した事業環境の中、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けて、医療費抑制策の一環としてジェネリック製品の普及促進が進められております。当社グループでは、堅調な医療用医薬品向け製品の受注に加え、スイッチOTC新製品の獲得や薬事法改正の影響による受注も増加し、前連結会計年度を上回ることができました。

一方、化粧品市場におきましては、高価格商品の販売が伸び悩む中、通販を中心とした低価格商品が売上を伸ばす販売チャンネルの変化が見られております。このような市場環境の変化を受け、当社グループでは、新規得意先開拓や新製品獲得に努めてまいりましたが、受注は前連結会計年度と比べ微減いたしました。

この結果、印刷包材部門の売上高は、275億86百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

包装システム販売部門

当部門では、印刷包材と機械を合わせた包装トータルの提案による、更なる得意先ニーズへの対応を目的に、包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

印刷包材部門と連携した幅広い提案活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度における包装システム販売部門の売上高は、前連結会計年度を下回りました。

包装システム販売部門の売上高は、9億44百万円（前連結会計年度比26.6%減）となりました。

< 利益の状況 >

利益面につきましては、当社グループ全体での売上高の増加に加え、生産効率の向上に努めた結果、営業利益23億74百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益26億円（前連結会計年度比6.2%増）、当期純利益14億71百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、79百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

営業活動の結果、増加した資金は、24億57百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益26億22百万円、減価償却費14億57百万円による資金の増加、法人税等の支払額10億36百万円による資金の減少の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

投資活動の結果、減少した資金は、19億52百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出19億44百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

財務活動の結果、減少した資金は、5億83百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入10億円による資金の増加、長期借入金の返済による支出7億58百万円、配当金の支払額4億37百万円による資金の減少の結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	23,490,550	104.0
包装システム販売部門(千円)	-	-
合計(千円)	23,490,550	104.0

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	3,098,657	94.8
包装システム販売部門(千円)	803,003	77.8
合計(千円)	3,901,660	90.7

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材部門	27,421,531	102.5	2,659,778	94.2
包装システム販売部門	954,903	75.2	105,284	111.5
合計	28,376,434	101.2	2,765,062	94.7

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	27,586,122	103.1
包装システム販売部門(千円)	944,061	73.4
合計(千円)	28,530,184	101.7

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、一部で景気回復の兆しが見られるものの、経営環境は予断を許さない厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような中、当社グループは、中核事業である印刷包材事業へ経営資源の集中を図ってまいります。3月には「医薬品包材専用工場としてGMPに準拠した工場」を基本コンセプトに進めていた富山工場の改修が完了いたしました。平成22年度は、製品群・市場別工場ライン構築の集大成として、添付文書（能書）専用の富山南工場を建設いたします。これは、顧客満足度と生産効率の向上を目的とするものであります。

また、企業間競争の激化によりますます厳しくなる事業環境へ対応すべく、「朝日2010計画」のもと、「品質・コスト・開発力・提案力で業界オンリー1を目指す」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化を進め、行動が成果として現れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

特に重要な該当事項はありません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

特に重要な該当事項はありません。

(3) 特定取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

特に重要な該当事項はありません。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

<印刷包材事業>

当社グループの事業の中核である印刷包材事業では、商品包装用の印刷包材の製造及び販売を行っておりますが、中でも医薬品、化粧品市場向け印刷包材に重点をおいた事業活動を行っております。

平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期において、当社グループの総売上高に占める医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高の割合は下表の通り高い割合となっており、当社グループの経営成績は、医薬品市場、化粧品市場の市場動向の影響を受ける可能性があります。

	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
医薬品、化粧品市場向け印刷包材	21,999	85.9	23,816	84.9	24,464	85.7

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

特に重要な該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る企業化及び商品化期間について

<印刷包材事業>

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、また、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予測以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特有の法的規制等について

<印刷包材事業>

印刷包材事業では、医薬品市場向けの印刷包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行っております。医薬品印刷包材に表示面での誤りがあった場合、その誤った情報を基に医薬品が使用されると、時には人命にもかかわる事態を引き起こすことも考えられるため、「薬事法」に従った正確な表示と「GMP」に準拠した製造が求められております。

万一、「薬事法」に抵触する製品が市場に流通した場合には、回収コスト等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

特に重要な該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

特に重要な該当事項はありません。

(10) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

特に重要な該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は12,914千円となっております。

研究開発活動は、当社を中核とした印刷包材部門において実施しており、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、研究開発にあたっては、「環境へのやさしさ」「使う人へのやさしさ」がこれからのキーワードであると考え、総量規制・易処理化・再資源化をコンセプトとするエコロジー包材や、使いやすさ・安全性を追求したユニバーサル包材の商品化に向けた企画提案に、特に注力いたしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を、将来の課税所得及び慎重でかつ実現可能性の高い継続的な税務計画のもと計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、印刷包材事業及び包装システム販売事業を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ4億87百万円増（前連結会計年度比1.7%増）の285億30百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益23億74百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益26億円（前連結会計年度比6.2%増）、当期純利益14億71百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度の280億42百万円に比べ1.7%増収の285億30百万円となりました。

売上高を事業部門別に分析いたしますと、医薬品市場におきましては、高齢化の進展を受けて、医療費抑制策の一環としてジェネリック製品の普及促進が進められております。当社グループでは、堅調な医療用医薬品向け製品の受注に加え、スイッチO T C新製品の獲得や薬事法改正の影響による受注も増加し、前連結会計年度を上回ることができました。

一方、化粧品市場におきましては、高価格商品の販売が伸び悩む中、通販を中心とした低価格商品が売上を伸ばす販売チャネルの変化が見られております。このような市場環境の変化を受け、当社グループでは、新規得意先開拓や新製品獲得に努めてまいりましたが、受注は前連結会計年度と比べ微減いたしました。

医薬品・化粧品市場向け製品の売上高は、前連結会計年度に比べ2.7%増収の244億64百万円となりました。

また、医薬品・化粧品市場向け以外の製品では、前連結会計年度の実績を上回りました。

この結果、印刷包材部門の売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%増収の275億86百万円となりました。

包装システム販売部門では、印刷包材部門と連携した幅広い提案活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度における包装システム販売部門の売上高は、前連結会計年度に比べ26.6%減収の9億44百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の214億28百万円から3億39百万円増加し、217億68百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の43億49百万円から37百万円増加し、43億87百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い生産高・仕入高が増加したことに加え、原材料価格が高値の状況であることにより前連結会計年度に比べ増加しましたが、売上原価率は前連結会計年度の76.4%から0.1ポイント減少し、76.3%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上増に伴う荷造運送費の増加や人員増等による人件費の増加により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の22億64百万円に比べ1億10百万円増加し、23億74百万円となりました。

営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の1億84百万円の利益（純額）から2億25百万円の利益（純額）と40百万円増加しましたが、これは助成金収入が発生したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の24億49百万円に比べ1億51百万円増加し、26億円となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ2億2百万円増加し、3億11百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ2億32百万円増加し、2億89百万円となりました。

特別利益増加の主な要因は、補助金収入が発生したことであり、また、特別損失増加の主な要因は、固定資産圧縮損が発生したことによるものであります。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ27百万円増加し、14億71百万円となり、1株当たり当期純利益は138円10銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上高において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM & Aなどの変動をはじめ、これらの業界の業績により、また、医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当連結会計年度末の連結貸借対照表は、子会社6社のうち2社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社4社で作成しております。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、315億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加いたしました。その内、流動資産は、115億94百万円と、前連結会計年度末に比べ5億61百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また固定資産は、199億76百万円と、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、新工場建設用地の取得、研修センターの建設などの設備投資額の増加により154億35百万円となり、1億64百万円増加いたしました。無形固定資産は、3億44百万円となり、32百万円減少いたしました。投資その他の資産は、主に投資有価証券の評価差益の増加により41億97百万円となり、3億48百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、150億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。その内、流動負債は、109億65百万円と、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。また固定負債は、41億3百万円と、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、165億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円増加いたしました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、51.8%となりました。

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、24億57百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26億22百万円、減価償却費14億57百万円による資金の増加、法人税等の支払額10億36百万円による資金の減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、19億52百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19億44百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、5億83百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円による資金の増加、長期借入金の返済による支出7億58百万円、配当金の支払額4億37百万円による資金の減少の結果であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ、79百万円減少いたしました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界 1」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、充実した製品企画開発力、品質を重視した生産管理のノウハウ、提案型営業により他社との差別化を図り、優れた製品・サービスを安定的に提供し、社会に貢献することで、グループ全体でのさらなる企業価値の向上を目指します。

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。

今後も、この従来からの「包材」という分野での深耕拡大に加え、「包装」という新しい価値の提供を行うことで、さらなる業容の拡大、企業価値の向上を図るべく、中長期経営計画「朝日2010計画」を推進しております。

「朝日2010計画」では、絶えざる創造と物づくりへの挑戦により、更なる成長を達成すべく、

オンリー 1 の印刷包材、包装企業としての基盤構築

地域に密着した提案型営業力の強化による更なる市場のシェアアップ

製品群・市場別工場ラインの構築による生産能力・生産体制の強化

新技術・新製品の開発による新市場の開拓・創造

グループ各社が高収益を実現できる企業体質の構築

を重点課題とし、その具体的戦術・施策を中期経営計画に落とし込み、推進しております。

当連結会計年度におきましては、地域に密着した提案型営業力の強化を目的に 3 営業拠点（三重、徳島、新宿）を新設、医薬品包材専用工場として富山工場の大掛かりな改修を行いました。

また、推進中の施策の一つとして、添付文書専用の新工場建設を進めております。

これは、製品群別工場ライン構築の一環として、顧客満足と生産効率の向上を図ることを目的としたものであり、本年下半年からの本格稼働を最優先の課題とし取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で18億32百万円の設備投資を実施いたしました。
その主なものは、富山南工場取得費用、富山工場改修費用及び生産設備の導入14億48百万円であります。
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造・管理 設備	1,182,704	919,962	980,936 (65,604.68)	108,896	71,442	3,263,941	304 [101]
富山第二工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	703,701	574,622	-	173,767	82,972	1,535,063	107 [47]
富山東工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	1,905,191	802,391	761,049 (37,414.18)	-	43,640	3,512,273	103 [25]
富山南工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	-	-	221,529 (39,444.78)	-	78,903	300,432	-
クリエイティ ブセンター (富山県 富山市)	印刷包材	販売・企画 デザイン設 備	66,584	15,545	70,563 (6,834.35)	-	8,116	160,810	34
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	143,317	29,616	105,777 (419.75)	15,372	84,011	378,095	30 [6]
東京支店ほか 16営業所	印刷包材	販売設備	369,558	22,515	1,340,952 (657.15)	-	28,133	1,761,161	143 [16]
足立配送セン ター (東京都 足立区)	印刷包材	配送設備	13,516	33	155,479 (891.00)	-	62	169,090	1
社宅及び厚生 施設等	-	-	708,316	-	820,423 (7,003.57)	-	13,526	1,542,266	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 富山第二工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。

4. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の製造・製版 設備	9	6～7	74,697	26,508

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	242,824	304,403	673,521 (6,002.98)	6,245	6,374	1,233,370	76 [40]
協和カートン (株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	418,293	156,876	373,224 (18,453.69)	-	3,197	951,591	96 [22]
(株)ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	164,088	69,521	84,470 (3,375.96)	-	7,510	325,591	59 [20]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	3	5 ~ 10	16,778	46,255
協和カートン(株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	3	7	10,863	2,940

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山南工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	1,250,000	300,432	自己資金及び 借入金	平成22年 5月	平成22年 8月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	14,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	870	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当 社及び当社関係会社の 取締役、監査役、従業員 の地位にあることを要 する。 新株予約権者が死亡し た場合には、相続人が権 利を行使することがで きる。 新株予約権に関するそ の他の細目については、 当社と新株予約権者と の間で締結する新株予 約権付与契約書に定め るところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは、取締役会の承認を 要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。
平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	132	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	132,000	132,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	93	85
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	93,000	85,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年4月1日～平成13年3月31日 (注)	6,000	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	11	158	5	-	1,258	1,443	-
所有株式数(単元)	-	16,104	3,048	32,966	163	-	59,286	111,567	18,934
所有株式数の割合(%)	-	14.43	2.73	29.55	0.15	-	53.14	100.00	-

(注) 自己株式531,219株は「個人その他」に5,312単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,466	13.12
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	1,041	9.32
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	531	4.75
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	519	4.65
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	478	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	387	3.46
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	357	3.20
第一生命保険相互会社(注)2	東京都千代田区有楽町1-13-1	231	2.07
朝日印刷持株会	富山県富山市大手町3番9号	218	1.95
伊藤 淑子	富山県富山市	217	1.95
計	-	5,448	48.75

(注) 1. 信託業務に係る株式であります。

2. 平成22年4月1日をもって、相互会社から株式会社に変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 531,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,625,500	106,255	-
単元未満株式	普通株式 18,934	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	106,255	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	531,200	-	531,200	4.75
計	-	531,200	-	531,200	4.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度、並びに旧商法及び会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

これらはそれぞれ当社定時株主総会における決議によって承認されたものであり、当該制度の内容は次の通りであります。

旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	取締役30,000株を上限とする(1人15,000株から30,000株までの範囲) 従業員10,000株を上限とする(1人3,000株から10,000株までの範囲)	従業員30,000株を上限とする(1人1,000株から30,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	851	1,019
新株予約権の行使期間	平成14年6月29日から平成22年6月28日まで	平成15年6月28日から平成23年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役7名及び従業員100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名	当社従業員26名 当社関係会社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年8月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年8月11日～平成21年9月18日)	30,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	29,400	37,995,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	600	7,004,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.0	15.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	15.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年9月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月1日～平成21年10月30日)	40,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20,900	27,028,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,100	32,971,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.8	55.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	47.8	55.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月12日～平成21年11月12日)	100,000	128,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	128,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月24日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月25日～平成21年12月22日)	30,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	14,900	19,550,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,100	25,449,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.3	56.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	50.3	56.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月5日～平成22年1月29日)	30,000	45,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,000	39,853,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	5,146,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	11.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	11.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月15日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月16日～平成22年3月19日)	40,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	37,900	53,980,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,100	6,019,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.3	10.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.3	10.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	556	731,463
当期間における取得自己株式(注)	35	52,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	213,050	244,057,950	21,000	24,018,000
保有自己株式数(注)2	531,219	-	510,254	-

- (注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数213,000株、処分の価額の総額243,994,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数50株、処分価額の総額63,950円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数21,000株、処分の価額の総額24,018,000円)であります。なお、当期間における取得自己株式の処理状況には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による減少は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による自己株式数の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施して参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり42円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

この結果、連結配当性向は30.4%、連結純資産配当率は2.7%となります。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月9日 取締役会決議	160,551	15
平成22年6月29日 定時株主総会決議	287,399	27

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,487	1,330	1,308	1,340	1,500
最低(円)	811	956	979	960	1,230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,305	1,300	1,350	1,345	1,420	1,500
最低(円)	1,275	1,231	1,240	1,300	1,335	1,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		朝日 重剛	昭和22年3月28日生	昭和45年3月 当社入社 昭和50年6月 当社取締役 昭和54年1月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和60年5月 当社代表取締役副社長 昭和61年5月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成21年4月 当社取締役会長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,466
取締役社長 (代表取締役)		河村 孝一	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	48
取締役副社長 (代表取締役)		京免 美津夫	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年12月 阪本印刷株式会社取締役 平成9年6月 当社取締役 阪本印刷株式会社取締役 平成14年5月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 協和カーボン株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社専務取締役 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 (現任)	(注)4	28
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長・ 業務改革推進 室担当	濱 尚	昭和47年6月23日生	平成7年4月 日本電信電話㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成18年4月 当社企画開発本部長・営業企画室長 平成18年6月 当社取締役 企画開発本部長・営業企画室長 平成19年12月 当社取締役 営業副本部長・企画開発本部長 平成20年6月 当社常務取締役 営業副本部長・企画開発本部長・業務改革推進室担当 平成21年4月 当社代表取締役 専務取締役 営業本部長・業務改革推進室担当(現任)	(注)4	35
常務取締役	管理本部長	大崎 洋治	昭和25年2月22日生	昭和47年4月 立山アルミニウム工業㈱入社 平成3年10月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成20年4月 当社取締役 管理本部長 朝日人材サービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役 管理本部長 (現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長付 顧問	盛 茂樹	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 新日本海重工業㈱入社 平成4年1月 当社入社 平成12年4月 当社技術部長・プリプレス部 長 平成12年6月 当社取締役 生産本部長 平成16年4月 当社取締役 企画開発本部長 平成18年5月 当社取締役 経営戦略室長・コ ンプライアンス統轄室長 平成19年9月 当社取締役 株式会社スリーエス代表取締 役社長 平成21年10月 当社取締役 生産本部長付顧問(現任)	(注)4	12
取締役	総務部長・コ ンプライア ンス統括室長	伊藤 茂	昭和29年3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京支店長 平成15年6月 当社執行役員 東日本営業本部 長 平成18年6月 当社取締役 メーク事業部長・ 特印営業本部長 平成19年4月 当社取締役 新工場建設室長 平成20年7月 当社取締役 富山東工場長 平成21年10月 当社取締役 総務部長・コンプ ライアンス統括室長(現任)	(注)4	25
取締役	東京支店長・ 販売推進部長	貴堂 晋	昭和32年5月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社東京支店長 平成19年4月 当社執行役員 東京支店長・販 売推進部長 平成20年6月 当社取締役 東京支店長・販売 推進部長(現任)	(注)4	7
取締役	品質保証部長	丸山 修	昭和33年1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社プリプレスグループ長 平成19年4月 当社執行役員 プリプレス部長 平成20年6月 当社取締役 品質管理部長 平成21年4月 当社取締役 品質保証部長(現 任)	(注)4	3
取締役	生産本部長・ 情報システム 室担当	朝日 重紀	昭和52年5月13日生	平成13年3月 当社入社 平成18年4月 当社マーケティング室長 平成21年6月 当社執行役員 生産戦略室長・ マーケティング室長 平成21年10月 当社執行役員 生産本部長代理 ・情報システム室担当 平成22年6月 当社取締役 生産本部長・情報 システム室担当(現任)	(注)4	72
取締役		吉岡 覚	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社特印事業本部長 平成9年6月 当社取締役 特印事業本部長 平成16年4月 当社取締役 生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成19年4月 当社専務取締役 生産本部長 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 生産本部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社代表取締役 社長(現任)	(注)4	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大橋 俊秀	昭和28年10月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社メーク営業部長 平成15年6月 当社執行役員 西日本営業本部長 平成18年6月 当社取締役 西日本営業担当本部長・富山営業部長 平成19年4月 当社取締役 富山営業部長 平成20年10月 当社取締役 株式会社ニッポー 常務取締役 平成21年10月 当社取締役(現任) 株式会社スリーエス代表取締役社長(現任)	(注)4	9
取締役		堀口 達宏	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部付部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社取締役営業副本部長 平成19年4月 阪本印刷株式会社取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社常務取締役営業本部長(現任)	(注)4	6
取締役 (非常勤)		細川 由紀丸	昭和19年9月22日生	昭和42年12月 当社入社 平成7年12月 当社東京支店長・メーク営業部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 営業本部長 平成15年6月 当社常務取締役 社長室・管理本部担当 平成17年10月 当社取締役 株式会社ニッポー代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)4	30
常勤監査役		宇津 輝男	昭和19年4月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 当社富山営業部長 平成14年5月 阪本印刷株式会社取締役営業部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社常務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
常勤監査役		城川 明保	昭和22年9月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年12月 当社大阪支店長・名古屋支店長 平成15年9月 当社特販部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	17
監査役		大谷 典孝	昭和19年4月8日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成2年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
計						1,818

(注)1. 監査役 大谷 典孝、桶屋 泰三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。
3. 取締役 朝日 重紀は取締役会長 朝日 重剛の子息であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性及び透明性を高めることで、株主から見た企業価値を持続的に高めることと考えております。

企業価値の向上という株主からの付託に応えることが企業経営の使命ではありますが、同時に企業は従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えております。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行及びコンプライアンスを確保した適正な監督・監視が可能な経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えており、T D n e t・決算説明会・プレスリリース・ホームページ・事業報告書等を通じて、株主・投資家の皆様への適時・適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役は、平成22年3月末現在14名(内、社外取締役0名)で、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にすることで、他の取締役の職務執行の監督を行うことができる体制をとっております。

(代表取締役)

当社の代表取締役は、平成22年3月末現在4名であります。

(監査役・監査役会)

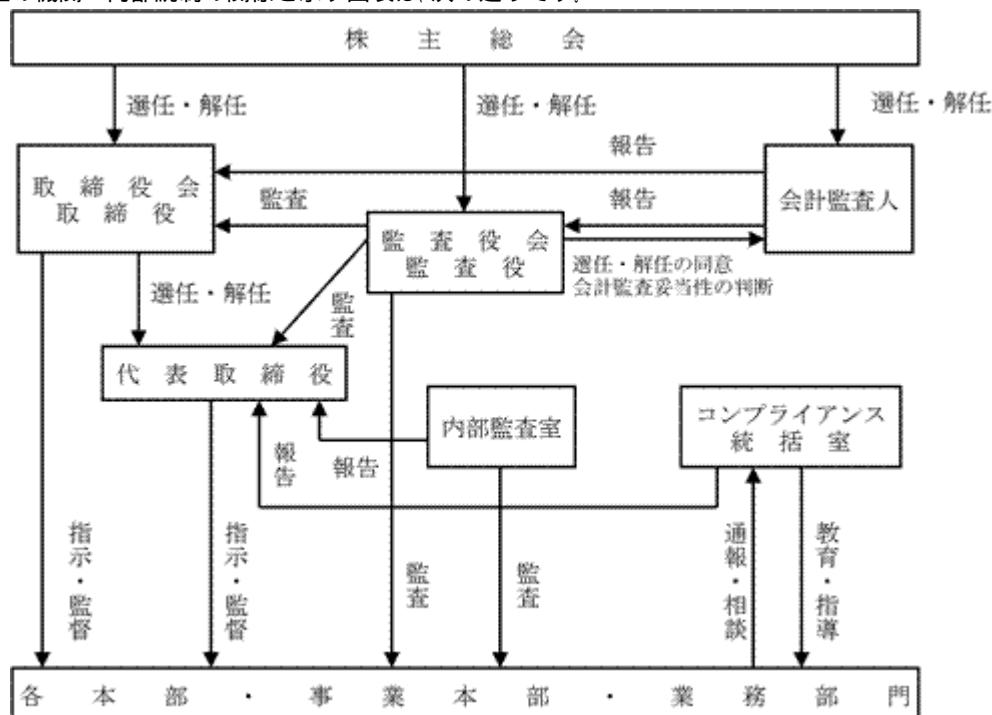
当社の監査役は、平成22年3月末現在4名(内、社外監査役2名)であります。監査役会は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。監査役は、監査計画に基づき定期的に各部門及びグループ会社の監査を実施するとともに、取締役会のほか、業務執行状況把握のため部門会議に出席しております。また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどの監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人からの財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性の判断をいたしております。また、内部監査室と連携を密にし、随時必要に応じて監査を実施しております。

(コンプライアンス統括室)

当社ではコンプライアンスの責任部署としてコンプライアンス統括室を設置し、当社グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

当社の機関・内部統制の関係を示す図表は、次の通りです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、業務に精通した取締役による取締役会での審議と、上記記載の通りの監査役会体制で迅速かつ適切な経営判断や業務執行に対する十分な監督が可能であると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項（内部統制システム・リスク管理体制の整備状況）

全社的なリスクの中の1つであるコンプライアンス問題に関しては、法令等の遵守体制に係る社内規程を整備するとともに、当社の取締役・使用人及びグループ各社が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動を取るための「朝日グループ行動規範」を定め、その周知徹底に努めております。そして当社の使用人が、社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、コンプライアンス統括室に通報する旨の「内部通報制度」を設けております。

また、複雑化する事業環境の中で、企業価値を高めるためには、当社を取り巻く多様なリスクを正しく認識し、分析・評価し、適切な対応策をとることが重要であると考えております。

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門でリスクの分析・対応策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しております。また、品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、関係部門で日常業務におけるリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

平成22年3月末現在、当社の内部監査室は1名、監査役会は上記記載の通り4名（内、社外監査役2名）で構成されております。常勤監査役には、業務執行に関する確かな判断ができるよう業務に精通した者が就任しており、社外監査役には、客観的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を判断できるよう、当社とは独立した地位を有する専門家（弁護士、税理士）が就任しております。内部監査室・監査役会両者は連携を密にし、「内部監査計画書」の確認を行うほか、監査実施状況及び監査結果の確認を行うとともに、随時必要に応じて監査を実施しております。

会計監査につきましては、監査役は会計監査人からの期初の監査計画や期末の監査結果報告を受けるとともに、期中には適宜監査情報を聴取するなど緊密な連携を図っております。なお、当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 四月朔月丈範 西川正房

所属する監査法人 新日本有限責任監査法人

会計業務に係る補助者数 公認会計士5名 その他1名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を設置しておらず、2名の社外監査役を選任しております。

当社の社外監査役である大谷典孝は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、ならびに内部統制システム全般についての助言を行っており、当社の子会社である阪本印刷株式会社の社外監査役を兼務しております。

また、桶屋泰三は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っており、当社の得意先である株式会社廣貫堂の社外監査役を兼務しております。なお、当社は同氏を独立役員として指名しております。

社外監査役は、定例取締役会（原則として月1回）及び臨時取締役会に参加し、専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。また、定例監査役会（原則として月1回）及び臨時監査役会に参加し、内部監査室からの内部監査状況に関する報告を聴取するとともに内部統制や会計に関する事項の情報交換を実施しております。

なお、社外監査役2名については「役員の状況」に記載の通り当社株式を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、当社とは独立した客観的な立場から公平・公正な監査がなされていると判断しております。

当社は、業務に精通した取締役による取締役会での効率的な経営判断と社外監査役を含めた現状の監査役会制により、十分にガバナンスの実効性を高めることが可能であると考えております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	253,187	197,430	4,985	-	50,772	14
監査役 (社外監査役を除く)	17,004	15,204	-	-	1,800	2
社外役員	8,982	7,800	-	-	1,182	2

(注) 1．基本報酬は、平成22年3月31日在任の役員に対し支払った基本報酬を記載しております。

2．ストックオプションは、平成19年6月28日開催定時株主総会で発行承認を受け、取締役11名に対し178個(178,000株)を割当てております。表中の金額は、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)における費用計上額を記載しております。

3．退職慰労金は、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,288	3	使用人分としての給与であります。

ハ．役員の報酬の額または算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

貸借対照表計上額の合計額

72銘柄 2,122,212千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,155,000	236,775	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
参天製薬㈱	53,000	148,718	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
㈱三菱ケミカルホールディングス	288,495	137,900	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
小野薬品工業㈱	32,000	133,120	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日医工㈱	41,228	108,307	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
テルモ㈱	20,000	99,600	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
コーセル㈱	66,400	89,640	地元公開企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
田辺三菱製薬㈱	59,353	78,345	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
㈱奥村組	188,000	61,476	当該発行会社の株式を保有することで、間接的に当社の主要な仕入先との関係強化を図ることができることから株式を保有しております。
協和醗酵キリン㈱	53,926	52,038	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
わかもと製薬㈱	158,481	51,823	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
ゼリア新薬工業㈱	50,000	49,800	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
㈱小森コーポレーション	42,300	49,025	当社の主要な仕入先との関係強化を目的に株式を保有しております。

銘柄	株数	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)富山銀行	180,000	39,780	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アステラス製薬(株)	10,936	37,018	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)ヤマト	100,000	32,400	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
日本新薬(株)	30,000	31,770	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
エスエス製薬(株)	38,000	26,904	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
(株)きもと	30,000	25,230	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
(株)ザ・トーカイ	40,000	20,800	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。
中外製薬(株)	11,450	20,129	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
扶桑薬品工業(株)	65,000	19,890	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アルフレッサホールディングス(株)	4,440	17,893	当社の企業価値の源泉である取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
アシードホールディングス(株)	22,800	15,709	発行会社の要請に応え資本関係を結び、安定株主化に資することを目的に株式を保有しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,786	870,613
受取手形及び売掛金	7,805,279	8,010,460
商品及び製品	748,486	698,981
仕掛品	780,867	655,207
原材料及び貯蔵品	327,546	324,166
繰延税金資産	232,007	243,839
その他	118,164	804,956
貸倒引当金	14,794	13,927
流動資産合計	11,032,343	11,594,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 5,844,678	1, 2 6,059,393
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 3,624,622	1, 2, 3 2,900,090
土地	2 5,451,603	2 5,736,563
リース資産（純額）	-	1 304,282
建設仮勘定	97,356	160,299
その他（純額）	1 252,603	1 274,525
有形固定資産合計	15,270,864	15,435,154
無形固定資産		
のれん	120,045	60,494
その他	256,819	283,749
無形固定資産合計	376,865	344,244
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,223,500	4 2,522,835
長期貸付金	32,498	29,997
繰延税金資産	539,778	461,871
投資不動産	1 696,962	1 694,192
その他	472,571	575,556
貸倒引当金	116,284	87,214
投資その他の資産合計	3,849,026	4,197,239
固定資産合計	19,496,756	19,976,638
資産合計	30,529,099	31,570,936

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,304,261	4,857,332
短期借入金	2,530,000	2,280,000
1年内返済予定の長期借入金	758,064	828,041
リース債務	-	132,539
未払法人税等	519,369	668,279
賞与引当金	359,023	368,329
その他	1,902,552	1,831,201
流動負債合計	11,373,271	10,965,724
固定負債		
長期借入金	1,712,112	1,884,071
リース債務	-	138,741
繰延税金負債	369,842	385,246
退職給付引当金	908,034	949,350
役員退職慰労引当金	446,368	507,357
その他	311,905	239,087
固定負債合計	3,748,262	4,103,854
負債合計	15,121,533	15,069,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,649,716	1,676,555
利益剰余金	12,449,184	13,482,561
自己株式	504,713	594,635
株主資本合計	15,108,941	16,079,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,364	269,458
評価・換算差額等合計	121,364	269,458
新株予約権	38,750	34,875
少数株主持分	138,509	117,787
純資産合計	15,407,565	16,501,357
負債純資産合計	30,529,099	31,570,936

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,042,886	28,530,184
売上原価	21,428,964	21,768,202
売上総利益	6,613,922	6,761,981
販売費及び一般管理費	¹ 4,349,639	^{1, 2} 4,387,262
営業利益	2,264,282	2,374,718
営業外収益		
受取利息	1,015	1,139
受取配当金	56,834	50,902
受取賃貸料	157,482	150,142
作業くず売却益	108,309	72,935
助成金収入	-	46,289
雑収入	42,179	59,490
営業外収益合計	365,821	380,899
営業外費用		
支払利息	85,245	82,450
支払手数料	17,372	16,272
賃貸収入原価	37,079	34,328
雑損失	41,287	22,422
営業外費用合計	180,985	155,473
経常利益	2,449,119	2,600,144
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,616	-
投資有価証券売却益	113	-
子会社株式売却益	105,083	-
貸倒引当金戻入額	5	-
補助金収入	-	⁴ 311,892
特別利益合計	109,818	311,892
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 27,357	⁵ 14,089
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	29,959	1,006
ゴルフ会員権評価損	-	2,700
貸倒引当金繰入額	-	27,923
固定資産圧縮損	-	⁶ 243,772
特別損失合計	57,316	289,492
税金等調整前当期純利益	2,501,621	2,622,543
法人税、住民税及び事業税	1,009,722	1,157,320
法人税等調整額	35,063	19,350
法人税等合計	1,044,786	1,137,969
少数株主利益	13,135	13,356
当期純利益	1,443,698	1,471,218

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
前期末残高	1,646,256	1,649,716
当期変動額		
自己株式の処分	3,460	26,839
当期変動額合計	3,460	26,839
当期末残高	1,649,716	1,676,555
利益剰余金		
前期末残高	11,475,307	12,449,184
当期変動額		
剰余金の配当	469,821	437,841
当期純利益	1,443,698	1,471,218
当期変動額合計	973,877	1,033,376
当期末残高	12,449,184	13,482,561
自己株式		
前期末残高	471,037	504,713
当期変動額		
自己株式の取得	78,726	307,140
自己株式の処分	45,051	217,218
当期変動額合計	33,675	89,921
当期末残高	504,713	594,635
株主資本合計		
前期末残高	14,165,279	15,108,941
当期変動額		
剰余金の配当	469,821	437,841
当期純利益	1,443,698	1,471,218
自己株式の取得	78,726	307,140
自己株式の処分	48,511	244,057
当期変動額合計	943,662	970,293
当期末残高	15,108,941	16,079,235

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	444,029	121,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322,665	148,094
当期変動額合計	322,665	148,094
当期末残高	121,364	269,458
新株予約権		
前期末残高	15,500	38,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,250	3,875
当期変動額合計	23,250	3,875
当期末残高	38,750	34,875
少数株主持分		
前期末残高	181,536	138,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,027	20,721
当期変動額合計	43,027	20,721
当期末残高	138,509	117,787
純資産合計		
前期末残高	14,806,345	15,407,565
当期変動額		
剰余金の配当	469,821	437,841
当期純利益	1,443,698	1,471,218
自己株式の取得	78,726	307,140
自己株式の処分	48,511	244,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,442	123,497
当期変動額合計	601,219	1,093,791
当期末残高	15,407,565	16,501,357

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,501,621	2,622,543
減価償却費	1,421,920	1,457,987
のれん償却額	43,106	33,434
株式報酬費用	23,250	7,750
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20,933	29,936
賞与引当金の増減額（ は減少）	10,060	9,306
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,647	41,315
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	53,842	65,947
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35,304	60,989
受取利息及び受取配当金	57,850	52,041
支払利息	85,245	82,450
有形固定資産除売却損益（ は益）	27,357	14,089
投資有価証券評価損益（ は益）	29,959	1,006
投資有価証券売却損益（ は益）	113	0
子会社株式売却損益（ は益）	105,083	-
補助金収入	-	311,892
固定資産圧縮損	-	243,772
ゴルフ会員権評価損	-	2,700
売上債権の増減額（ は増加）	256,512	215,539
たな卸資産の増減額（ は増加）	40,864	178,545
仕入債務の増減額（ は減少）	504,924	316,343
その他	44,808	242,577
小計	4,149,971	3,521,614
利息及び配当金の受取額	57,839	54,809
利息の支払額	80,637	82,494
法人税等の支払額	1,041,544	1,036,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,085,629	2,457,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	85,486	85,066
有形固定資産の取得による支出	2,367,066	1,944,746
有形固定資産の売却による収入	6,792	3,169
投資有価証券の取得による支出	199,854	53,773
投資有価証券の売却による収入	50,236	0
関係会社株式の取得による支出	4,950	6,610
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,473	-
貸付けによる支出	9,804	6,300
貸付金の回収による収入	60,517	8,205
その他	26,916	37,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,556,058	1,952,973

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	890,000	250,000
長期借入れによる収入	300,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	783,060	758,064
自己株式の取得による支出	78,726	307,140
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	48,511	232,432
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	61,219
配当金の支払額	470,384	437,933
少数株主への配当金の支払額	-	1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,659	583,682
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	435,910	79,105
現金及び現金同等物の期首残高	513,388	949,299
現金及び現金同等物の期末残高	949,299	870,193

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 非連結子会社は2社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (株)協和パックは、平成20年4月にすべての株式を売却したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外いたしました。</p>	<p>連結子会社数 4社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 非連結子会社は2社であります。 非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77,121千円減少しております。</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10~50年 機械装置及び運搬具 4~10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響を与える新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ876,573千円、709,583千円、258,678千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ212,478千円、139,042千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 14,344,632千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 90,037千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">A. 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 60px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">541,455千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,536,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">B. 担保権によって担保されている債務</p> <p>3.</p> <p>4. 非連結子会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>5. 債権流動化に伴う買戻限度額 307,308千円</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりません。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	541,455千円	機械装置及び運搬具	25,250	土地	970,163	計	1,536,869千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引額	1,400,000千円	<p>1. 減価償却累計額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 15,547,488千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 92,807千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団</p> <p style="padding-left: 40px;">A. 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 60px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">505,857千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,456</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,493,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 40px;">B. 担保権によって担保されている債務</p> <p>3. 取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 243,772千円</p> <p>4. 非連結子会社に対するもの</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>5. 債権流動化に伴う買戻限度額 45,368千円</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しておりません。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	505,857千円	機械装置及び運搬具	17,456	土地	970,163	計	1,493,477千円	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,600,000	差引額	1,400,000千円
種類	期末帳簿価額																																
建物及び構築物	541,455千円																																
機械装置及び運搬具	25,250																																
土地	970,163																																
計	1,536,869千円																																
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																
借入実行残高	3,600,000																																
差引額	1,400,000千円																																
種類	期末帳簿価額																																
建物及び構築物	505,857千円																																
機械装置及び運搬具	17,456																																
土地	970,163																																
計	1,493,477千円																																
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																																
借入実行残高	4,600,000																																
差引額	1,400,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">997,947</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">320,208</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,131,611</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,379</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113,315</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,630</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,446</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">184,169</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	997,947	役員報酬	320,208	給与賞与	1,131,611	貸倒引当金繰入額	21,379	賞与引当金繰入額	113,315	退職給付引当金繰入額	31,630	役員退職慰労引当金繰入額	64,446	減価償却費	184,169	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,024,843</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">331,463</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,142,136</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,761</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,640</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,989</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">205,966</td></tr> </tbody> </table>	費目	金額(千円)	荷造運送費	1,024,843	役員報酬	331,463	給与賞与	1,142,136	賞与引当金繰入額	121,761	退職給付引当金繰入額	32,640	役員退職慰労引当金繰入額	60,989	減価償却費	205,966
費目	金額(千円)																																		
荷造運送費	997,947																																		
役員報酬	320,208																																		
給与賞与	1,131,611																																		
貸倒引当金繰入額	21,379																																		
賞与引当金繰入額	113,315																																		
退職給付引当金繰入額	31,630																																		
役員退職慰労引当金繰入額	64,446																																		
減価償却費	184,169																																		
費目	金額(千円)																																		
荷造運送費	1,024,843																																		
役員報酬	331,463																																		
給与賞与	1,142,136																																		
賞与引当金繰入額	121,761																																		
退職給付引当金繰入額	32,640																																		
役員退職慰労引当金繰入額	60,989																																		
減価償却費	205,966																																		
2.	2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,914千円																																		
3. 固定資産売却益の内訳 機械装置 4,616千円	3.																																		
4.	4. 補助金収入は、富山市商工業振興助成金(用地・建物・設備取得助成金等)によるものであります。																																		
5. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 1,775千円 機械装置及び運搬具 24,110 (有形固定資産)その他 1,471 計 27,357千円	5. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 6,429千円 機械装置及び運搬具 6,330 (有形固定資産)その他 1,330 計 14,089千円																																		
6.	6. 固定資産圧縮損の内訳 機械装置及び運搬具 243,772千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式(注)	499	64	53	510
合計	499	64	53	510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少53千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-			38,750
	合計			-			38,750

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,611	29	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	160,209	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	277,290	利益剰余金	26	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式（注）	510	233	213	531
合計	510	233	213	531

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加233千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加233千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少213千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少213千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-			34,875
	合計			-			34,875

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	277,290	26	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	160,551	15	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	287,399	利益剰余金	27	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,034,786</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,486</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">949,299</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)協和パックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)協和パック株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">76,308</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">162,991</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">105,083</td> </tr> <tr> <td>(株)協和パック株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>(株)協和パック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">20,473</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,034,786	預入期間が3か月を超える定期預金	85,486	現金及び現金同等物	949,299	流動資産	76,308	固定資産	3,600	流動負債	162,991	子会社株式売却益	105,083	(株)協和パック株式の売却価額	22,000	(株)協和パック現金及び現金同等物	1,526	差引：売却による収入	20,473	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">870,613</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">870,193</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	870,613	預入期間が3か月を超える定期預金	420	現金及び現金同等物	870,193
現金及び預金勘定	1,034,786																										
預入期間が3か月を超える定期預金	85,486																										
現金及び現金同等物	949,299																										
流動資産	76,308																										
固定資産	3,600																										
流動負債	162,991																										
子会社株式売却益	105,083																										
(株)協和パック株式の売却価額	22,000																										
(株)協和パック現金及び現金同等物	1,526																										
差引：売却による収入	20,473																										
現金及び預金勘定	870,613																										
預入期間が3か月を超える定期預金	420																										
現金及び現金同等物	870,193																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、印刷包材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械装置及び運搬具	1,263,115	1,088,497	174,618	機械装置及び運搬具	804,879	729,591	75,287
(有形固定資産)その他	95,847	56,246	39,600	(有形固定資産)その他	90,414	69,711	20,702
(無形固定資産)その他	68,480	44,903	23,576	(無形固定資産)その他	48,500	33,006	15,493
合計	1,427,443	1,189,647	237,795	合計	943,793	832,310	111,483
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 128,686千円 1年超 115,320千円 合計 244,007千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 162,023千円 減価償却費相当額 155,307千円 支払利息相当額 4,234千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 67,301千円 1年超 47,527千円 合計 114,828千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 130,590千円 減価償却費相当額 125,716千円 支払利息相当額 2,315千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 50,870千円 1年超 129,763千円 合計 180,634千円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 50,870千円 1年超 78,893千円 合計 129,763千円</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行う体制をとっております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の取引を有する企業の株式であり、毎月末の時価評価額及び評価差額を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。

このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注)2を参照して下さい。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
資産			
現金及び預金	870,613	870,613	-
受取手形及び売掛金	8,010,460	8,010,460	-
投資有価証券			
その他有価証券	2,284,986	2,284,986	-
負債			
支払手形及び買掛金	4,857,332	4,857,332	-
短期借入金	2,280,000	2,280,000	-
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	2,712,112	2,762,365	50,253
リース債務	271,281	276,007	4,725
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金及び リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例によるものは、ヘッジ会計の対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額197,848千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	859,138	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,010,460	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	5,000	10,000	10,000	-
合計	8,886,074	10,000	10,000	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照して下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	712,761	1,227,497	514,736
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	712,761	1,227,497	514,736
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	927,270	656,868	270,401
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	25,000	24,826	173
	その他	-	-	-
	(3) その他	112,597	76,775	35,821
	小計	1,064,867	758,470	306,396
	合計	1,777,628	1,985,968	208,339

(注) 当連結会計年度(平成21年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について26,952千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,236	113	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	197,532

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債	-	15,000	10,000	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,452,139	805,523	646,615
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	25,288	25,000	288
	その他	-	-	-
	(3) その他	36,215	29,705	6,510
	小計	1,513,644	860,229	653,414
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	694,820	873,717	178,896
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	76,521	102,867	26,346
	小計	771,342	976,584	205,242
合計		2,284,986	1,836,814	448,172

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額197,848千円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	0	-	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

金利スワップ取引

(2) 取引に対する取組方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。

(3) 取引の利用目的

借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引契約先は信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、「金融商品に関する会計基準」に定めるヘッジ会計の特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,400,000	1,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	977,900	990,927
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	977,900	990,927
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	69,866	41,577
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	908,034	949,350

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	70,507	64,205
(2) 利息費用(千円)	18,326	17,951
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27,235	25,694
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	116,068	107,850
(5) その他(千円)	69,305	69,244
計(4)+(5)(千円)	185,374	177,095

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(5)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,034千円
販売費及び一般管理費 21,215千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名	当社及び関係会社の取締役 7名 当社の就業規則に基づく従業員 100名	当社の取締役 11名 当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 610,000株	普通株式 432,000株	普通株式 400,000株	当社の取締役普通株式 178,000株 当社従業員及び当社関係会社の取締役普通株式 122,000株
付与日	平成12年8月22日	平成13年7月31日	平成15年2月28日	平成19年7月31日
権利確定条件	付与日(平成12年8月22日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月31日)以降、権利確定日(平成15年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月31日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月22日～平成14年6月28日	平成13年7月31日～平成15年6月27日	平成15年2月28日～平成16年6月27日	平成19年7月31日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成14年6月29日～平成22年6月28日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成15年6月28日～平成23年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年6月28日～平成24年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成21年8月1日～平成26年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	300,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	300,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	42,000	269,000	47,000	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	19,000	18,000	16,000	-
失効	-	8,000	-	-
未行使残	23,000	243,000	31,000	-

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	1,019	870	1,273
行使時平均株価 (円)	1,228	1,259	1,215	-
公正な評価単価 (円) (付与日)	-	-	-	155

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 710千円
販売費及び一般管理費 7,039千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名	当社及び関係会社の取締役 7名 当社の就業規則に基づく従業員 100名	当社の取締役 11名 当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 610,000株	普通株式 432,000株	普通株式 400,000株	当社の取締役 普通株式 178,000株 当社従業員及び当社関係会社の取締役 普通株式 122,000株
付与日	平成12年8月22日	平成13年7月31日	平成15年2月28日	平成19年7月31日
権利確定条件	付与日（平成12年8月22日）以降、権利確定日（平成14年6月28日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成13年7月31日）以降、権利確定日（平成15年6月27日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年2月28日）以降、権利確定日（平成16年6月27日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年7月31日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月22日～平成14年6月28日	平成13年7月31日～平成15年6月27日	平成15年2月28日～平成16年6月27日	平成19年7月31日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成14年6月29日～平成22年6月28日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成15年6月28日～平成23年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年6月28日～平成24年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成21年8月1日～平成26年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	300,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	300,000
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	23,000	243,000	31,000	-
権利確定	-	-	-	300,000
権利行使	8,000	114,000	16,000	75,000
失効	-	9,000	-	-
未行使残	15,000	120,000	15,000	225,000

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	1,019	870	1,273
行使時平均株価 (円)	1,286	1,327	1,321	1,400
公正な評価単価 (円) (付与日)	-	-	-	155

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142,501</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,645</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367,209</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">170,184</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">108,114</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,834</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,458</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83,540</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">289,568</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">98,472</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">18,156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,942</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">232,007</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">539,778</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">369,842</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	142,501	未払事業税	38,645	退職給付引当金	367,209	役員退職慰労引当金	170,184	確定拠出年金移行時未払金	108,114	税務上の繰越欠損金	81,954	その他	159,226	繰延税金資産 小計	1,067,834	評価性引当額	162,376	繰延税金資産 合計	905,458	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	83,540	固定資産圧縮積立金	289,568	土地評価益	98,472	特別償却認容	18,156	その他	13,778	繰延税金負債 合計	503,516	繰延税金資産の純額	401,942		千円	流動資産 - 繰延税金資産	232,007	固定資産 - 繰延税金資産	539,778	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	369,842	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">146,144</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,538</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">383,917</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">194,247</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">81,445</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,556</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,929</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">159,814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,115</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">198,141</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">285,751</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">98,472</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">16,914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,462</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">243,839</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">461,871</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">385,246</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	146,144	未払事業税	52,538	退職給付引当金	383,917	役員退職慰労引当金	194,247	確定拠出年金移行時未払金	81,445	税務上の繰越欠損金	79,556	その他	149,081	繰延税金資産 小計	1,086,929	評価性引当額	159,814	繰延税金資産 合計	927,115	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	198,141	固定資産圧縮積立金	285,751	土地評価益	98,472	特別償却認容	16,914	その他	7,373	繰延税金負債 合計	606,653	繰延税金資産の純額	320,462		千円	流動資産 - 繰延税金資産	243,839	固定資産 - 繰延税金資産	461,871	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	385,246		%	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	0.8	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4
繰延税金資産	千円																																																																																																																
賞与引当金	142,501																																																																																																																
未払事業税	38,645																																																																																																																
退職給付引当金	367,209																																																																																																																
役員退職慰労引当金	170,184																																																																																																																
確定拠出年金移行時未払金	108,114																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	81,954																																																																																																																
その他	159,226																																																																																																																
繰延税金資産 小計	1,067,834																																																																																																																
評価性引当額	162,376																																																																																																																
繰延税金資産 合計	905,458																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	83,540																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	289,568																																																																																																																
土地評価益	98,472																																																																																																																
特別償却認容	18,156																																																																																																																
その他	13,778																																																																																																																
繰延税金負債 合計	503,516																																																																																																																
繰延税金資産の純額	401,942																																																																																																																
	千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	232,007																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	539,778																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	369,842																																																																																																																
繰延税金資産	千円																																																																																																																
賞与引当金	146,144																																																																																																																
未払事業税	52,538																																																																																																																
退職給付引当金	383,917																																																																																																																
役員退職慰労引当金	194,247																																																																																																																
確定拠出年金移行時未払金	81,445																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	79,556																																																																																																																
その他	149,081																																																																																																																
繰延税金資産 小計	1,086,929																																																																																																																
評価性引当額	159,814																																																																																																																
繰延税金資産 合計	927,115																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	198,141																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	285,751																																																																																																																
土地評価益	98,472																																																																																																																
特別償却認容	16,914																																																																																																																
その他	7,373																																																																																																																
繰延税金負債 合計	606,653																																																																																																																
繰延税金資産の純額	320,462																																																																																																																
	千円																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	243,839																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	461,871																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	385,246																																																																																																																
	%																																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																
住民税均等割	0.8																																																																																																																
その他	1.4																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、富山県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした貸地、賃貸ビル(共同所有のものを含む)等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,814千円(受取賃貸料は営業外収益に、賃貸収入原価は営業外費用に計上しております。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
696,962	2,770	694,192	1,374,345

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

印刷包材部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,428円06銭	1株当たり純資産額	1,535円89銭
1株当たり当期純利益金額	135円22銭	1株当たり当期純利益金額	138円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	134円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137円62銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,443,698	1,471,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,443,698	1,471,218
期中平均株式数(株)	10,676,889	10,653,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,382	37,037
(うち新株予約権)	(49,382)	(37,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 300個	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,407,565	16,501,357
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	177,259	152,662
(うち新株予約権)(千円)	(38,750)	(34,875)
(うち少数株主持分)(千円)	(138,509)	(117,787)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,230,306	16,348,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,665,021	10,644,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,530,000	2,280,000	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	758,064	828,041	0.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	132,539	6.43	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,712,112	1,884,071	0.90	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	138,741	6.76	平成23年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,000,176	5,263,392	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	645,980	638,091	400,000	200,000
リース債務	23,832	21,832	18,214	16,306

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	7,320,540	7,119,056	7,169,714	6,920,872
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	688,089	689,117	719,169	526,167
四半期純利益金額(千円)	377,818	390,622	411,352	291,425
1株当たり四半期純利益金 額(円)	35.42	36.53	38.63	27.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,003	244,243
受取手形	1,158,302	1,184,915
売掛金	2 5,630,618	2 5,889,356
商品及び製品	684,472	638,658
仕掛品	652,925	532,025
原材料及び貯蔵品	307,522	308,948
前渡金	37,070	65,751
前払費用	9,331	8,044
繰延税金資産	172,176	188,553
未収入金	-	2 938,456
その他	2 325,655	15,743
貸倒引当金	6,643	6,521
流動資産合計	9,355,436	10,008,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,008,630	1 9,502,785
減価償却累計額	4,227,377	4,538,503
建物(純額)	1 4,781,252	1 4,964,281
構築物	291,236	312,883
減価償却累計額	161,274	184,273
構築物(純額)	129,961	128,610
機械及び装置	1 9,304,163	1, 3 9,195,615
減価償却累計額	6,310,531	6,892,188
機械及び装置(純額)	1 2,993,631	1, 3 2,303,426
車両運搬具	162,444	188,775
減価償却累計額	107,563	127,514
車両運搬具(純額)	54,880	61,260
工具、器具及び備品	696,654	747,477
減価償却累計額	464,505	496,967
工具、器具及び備品(純額)	232,149	250,509
土地	1 4,231,753	1 4,456,711
リース資産	-	308,757
減価償却累計額	-	10,721
リース資産(純額)	-	298,036
建設仮勘定	78,684	160,299
有形固定資産合計	12,502,314	12,623,136
無形固定資産		
借地権	64,670	64,670
ソフトウェア	72,088	67,977
その他	76,353	96,605
無形固定資産合計	213,112	229,253

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,979,342	2,255,216
関係会社株式	2,340,662	2,361,662
出資金	1,110	1,110
長期貸付金	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	16,593	16,932
破産更生債権等	56,680	34,041
長期前払費用	68,651	86,064
繰延税金資産	525,965	445,252
会員権	105,805	103,945
投資不動産	787,000	787,000
減価償却累計額	90,037	92,807
投資不動産(純額)	696,962	694,192
その他	104,345	214,991
貸倒引当金	111,395	87,095
投資その他の資産合計	5,794,724	6,136,313
固定資産合計	18,510,150	18,988,703
資産合計	27,865,586	28,996,880
負債の部		
流動負債		
支払手形	931,987	663,721
買掛金	2 3,606,542	2 3,516,190
短期借入金	2,500,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	641,416	764,391
リース債務	-	129,519
未払金	2 1,361,967	2 1,218,494
未払費用	43,541	40,782
未払法人税等	377,699	559,561
預り金	29,951	35,569
賞与引当金	272,170	273,172
設備関係支払手形	112,868	123,475
その他	61,811	209,839
流動負債合計	9,939,956	9,784,716
固定負債		
長期借入金	1,564,391	1,800,000
リース債務	-	135,126
退職給付引当金	827,411	866,682
役員退職慰労引当金	415,281	469,035
長期未払金	253,221	191,981
その他	43,155	36,489
固定負債合計	3,103,460	3,499,315
負債合計	13,043,417	13,284,031

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	68,603	95,442
資本剰余金合計	1,649,716	1,676,555
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	68,063	63,984
別途積立金	10,635,500	11,285,500
繰越利益剰余金	1,115,962	1,293,651
利益剰余金合計	12,047,946	12,871,556
自己株式	504,713	594,635
株主資本合計	14,707,703	15,468,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,716	209,743
評価・換算差額等合計	75,716	209,743
新株予約権	38,750	34,875
純資産合計	14,822,169	15,712,848
負債純資産合計	27,865,586	28,996,880

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	24,596,505	25,293,910
売上原価		
製品期首たな卸高	792,580	684,472
当期製品製造原価	13,171,391	13,980,589
当期製品仕入高	5,971,215	5,793,345
合計	19,935,186	20,458,407
製品期末たな卸高	684,472	638,658
製品売上原価	19,250,714	19,819,749
売上総利益	5,345,791	5,474,161
販売費及び一般管理費	¹ 3,498,892	^{1, 2} 3,546,845
営業利益	1,846,898	1,927,316
営業外収益		
受取利息	620	413
受取配当金	49,048	68,872
受取賃貸料	³ 195,115	³ 187,087
作業くず売却益	69,313	49,724
助成金収入	-	45,189
雑収入	30,930	47,566
営業外収益合計	345,028	398,853
営業外費用		
支払利息	78,234	78,824
支払手数料	17,372	16,272
賃貸収入原価	51,062	45,544
雑損失	39,278	19,196
営業外費用合計	185,947	159,838
経常利益	2,005,979	2,166,331
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 342	-
投資有価証券売却益	113	-
補助金収入	-	⁵ 311,892
特別利益合計	455	311,892
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 17,742	⁶ 11,629
投資有価証券評価損	29,959	1,006
ゴルフ会員権評価損	-	2,700
子会社債権放棄損	24,000	-
貸倒引当金繰入額	-	28,972
固定資産圧縮損	-	⁷ 243,772
特別損失合計	71,702	288,081
税引前当期純利益	1,934,732	2,190,141
法人税、住民税及び事業税	809,400	955,356
法人税等調整額	32,346	26,666
法人税等合計	841,746	928,689
当期純利益	1,092,986	1,261,451

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,279,353	39.9	5,504,292	39.7
労務費		3,248,522	24.6	3,292,641	23.8
経費		4,703,122	35.5	5,062,755	36.5
(うち外注費)		(2,106,105)	(15.9)	(2,327,269)	(16.8)
(うち減価償却費)		(967,767)	(7.3)	(996,991)	(7.2)
当期総製造費用		13,230,998	100.0	13,859,689	100.0
期首仕掛品たな卸高		593,318		652,925	
計		13,824,317		14,512,615	
期末仕掛品たな卸高		652,925		532,025	
当期製品製造原価		13,171,391		13,980,589	

(注)

期別	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法	実際個別原価計算を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,581,113	1,581,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金		
前期末残高	65,142	68,603
当期変動額		
自己株式の処分	3,460	26,839
当期変動額合計	3,460	26,839
当期末残高	68,603	95,442
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228,419	228,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	72,428	68,063
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,365	4,079
当期変動額合計	4,365	4,079
当期末残高	68,063	63,984
別途積立金		
前期末残高	9,885,500	10,635,500
当期変動額		
別途積立金の積立	750,000	650,000
当期変動額合計	750,000	650,000
当期末残高	10,635,500	11,285,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,238,432	1,115,962
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,365	4,079
別途積立金の積立	750,000	650,000
剰余金の配当	469,821	437,841
当期純利益	1,092,986	1,261,451
当期変動額合計	122,469	177,689
当期末残高	1,115,962	1,293,651

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	471,037	504,713
当期変動額		
自己株式の取得	78,726	307,140
自己株式の処分	45,051	217,218
当期変動額合計	33,675	89,921
当期末残高	504,713	594,635
株主資本合計		
前期末残高	14,114,753	14,707,703
当期変動額		
剰余金の配当	469,821	437,841
当期純利益	1,092,986	1,261,451
自己株式の取得	78,726	307,140
自己株式の処分	48,511	244,057
当期変動額合計	592,949	760,527
当期末残高	14,707,703	15,468,230
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	341,843	75,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266,127	134,026
当期変動額合計	266,127	134,026
当期末残高	75,716	209,743
新株予約権		
前期末残高	15,500	38,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,250	3,875
当期変動額合計	23,250	3,875
当期末残高	38,750	34,875
純資産合計		
前期末残高	14,472,097	14,822,169
当期変動額		
剰余金の配当	469,821	437,841
当期純利益	1,092,986	1,261,451
自己株式の取得	78,726	307,140
自己株式の処分	48,511	244,057
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,877	130,151
当期変動額合計	350,072	890,679
当期末残高	14,822,169	15,712,848

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70,652千円減少しております。</p>	<p>商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 30年～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響を与える新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">541,455千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,536,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p>	種類	期末帳簿価額	建物	541,455千円	機械及び装置	25,250	土地	970,163	計	1,536,869千円	<p>1. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">505,857千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,456</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,493,477千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p>	種類	期末帳簿価額	建物	505,857千円	機械及び装置	17,456	土地	970,163	計	1,493,477千円
種類	期末帳簿価額																				
建物	541,455千円																				
機械及び装置	25,250																				
土地	970,163																				
計	1,536,869千円																				
種類	期末帳簿価額																				
建物	505,857千円																				
機械及び装置	17,456																				
土地	970,163																				
計	1,493,477千円																				
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">266,158</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">229,414</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">37,542</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	5,100千円	流動資産その他	266,158	買掛金	229,414	未払金	37,542	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,728千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">236,541</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">249,072</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">41,091</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	6,728千円	未収入金	236,541	買掛金	249,072	未払金	41,091				
売掛金	5,100千円																				
流動資産その他	266,158																				
買掛金	229,414																				
未払金	37,542																				
売掛金	6,728千円																				
未収入金	236,541																				
買掛金	249,072																				
未払金	41,091																				
<p>3.</p>	<p>3. 取得価額から控除されている圧縮記帳額</p> <p>機械及び装置 243,772千円</p>																				
<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">156,676千円</td> </tr> <tr> <td>協和カートン(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">49,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">236,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	阪本印刷(株)	156,676千円	協和カートン(株)	30,000	(株)ニッポー	49,355	計	236,031千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">116,684千円</td> </tr> <tr> <td>協和カートン(株)</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">43,367</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">166,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	阪本印刷(株)	116,684千円	協和カートン(株)	6,000	(株)ニッポー	43,367	計	166,051千円
保証先	保証額																				
阪本印刷(株)	156,676千円																				
協和カートン(株)	30,000																				
(株)ニッポー	49,355																				
計	236,031千円																				
保証先	保証額																				
阪本印刷(株)	116,684千円																				
協和カートン(株)	6,000																				
(株)ニッポー	43,367																				
計	166,051千円																				
<p>5. 債権流動化に伴う買戻限度額 307,308千円</p>	<p>5. 債権流動化に伴う買戻限度額 45,368千円</p>																				
<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引額	1,400,000千円	<p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,600,000	差引額	1,400,000千円								
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																				
借入実行残高	3,600,000																				
差引額	1,400,000千円																				
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																				
借入実行残高	4,600,000																				
差引額	1,400,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>863,018</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>207,966</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>914,997</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>186,220</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>70,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>29,238</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>60,996</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>160,997</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td>145,155</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>80,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>162,181</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に関する事項 受取賃貸料 41,700千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳 機械及び工具器具 342千円 計 342千円</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳 機械及び工具器具 15,696千円 その他 2,046 計 17,742千円</p> <p>7.</p>	費目	金額(千円)	荷造運送費	863,018	役員報酬	207,966	給与賞与	914,997	福利厚生費	186,220	賞与引当金繰入額	70,355	退職給付引当金繰入額	29,238	役員退職慰労引当金繰入額	60,996	旅費交通費	160,997	業務委託管理費	145,155	賃借料	80,113	減価償却費	162,181	販売費に属する費用	68%	一般管理費に属する費用	32%	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td>890,528</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>220,434</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td>934,659</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>184,529</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,680</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30,989</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>53,754</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>152,554</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td>142,373</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>81,443</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>178,382</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 12,914千円</p> <p>3. 関係会社に関する事項 受取賃貸料 42,959千円</p> <p>4.</p> <p>5. 補助金収入は、富山市商工業振興助成金(用地・建物・設備取得助成金等)によるものであります。</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物 6,429千円 機械及び工具器具 4,274千円 その他 925 計 11,629千円</p> <p>7. 固定資産圧縮損の内訳 機械装置及び運搬具 243,772千円</p>	費目	金額(千円)	荷造運送費	890,528	役員報酬	220,434	給与賞与	934,659	福利厚生費	184,529	賞与引当金繰入額	74,680	退職給付引当金繰入額	30,989	役員退職慰労引当金繰入額	53,754	旅費交通費	152,554	業務委託管理費	142,373	賃借料	81,443	減価償却費	178,382	販売費に属する費用	68%	一般管理費に属する費用	32%
費目	金額(千円)																																																								
荷造運送費	863,018																																																								
役員報酬	207,966																																																								
給与賞与	914,997																																																								
福利厚生費	186,220																																																								
賞与引当金繰入額	70,355																																																								
退職給付引当金繰入額	29,238																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	60,996																																																								
旅費交通費	160,997																																																								
業務委託管理費	145,155																																																								
賃借料	80,113																																																								
減価償却費	162,181																																																								
販売費に属する費用	68%																																																								
一般管理費に属する費用	32%																																																								
費目	金額(千円)																																																								
荷造運送費	890,528																																																								
役員報酬	220,434																																																								
給与賞与	934,659																																																								
福利厚生費	184,529																																																								
賞与引当金繰入額	74,680																																																								
退職給付引当金繰入額	30,989																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	53,754																																																								
旅費交通費	152,554																																																								
業務委託管理費	142,373																																																								
賃借料	81,443																																																								
減価償却費	178,382																																																								
販売費に属する費用	68%																																																								
一般管理費に属する費用	32%																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	499	64	53	510
合計	499	64	53	510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少53千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	510	233	213	531
合計	510	233	213	531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加233千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加233千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少213千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少213千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、印刷包材事業における生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
				取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)
機械及び装置	954,279	856,361	97,918	機械及び装置	561,039	535,160	25,878
車両運搬具	5,885	2,550	3,335	車両運搬具	5,885	3,727	2,158
工具器具備品	71,500	44,091	27,408	工具器具備品	71,500	58,391	13,108
ソフトウェア	48,500	24,923	23,576	ソフトウェア	48,500	33,006	15,493
合計	1,080,165	927,927	152,238	合計	686,925	630,287	56,638
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97,735千円 1年超 57,716千円 合計 155,451千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 118,662千円 減価償却費相当額 114,740千円 支払利息相当額 1,926千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,917千円 1年超 12,799千円 合計 57,716千円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 98,641千円 減価償却費相当額 95,599千円 支払利息相当額 906千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43,644千円 1年超 112,300千円 合計 155,944千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43,644千円 1年超 68,656千円 合計 112,300千円			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">369,210</td> <td style="text-align: right;">315,785</td> <td style="text-align: right;">53,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">40,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械及び装置	369,210	315,785	53,424	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	受取リース料	40,620千円	減価償却費	13,982千円	受取利息相当額	622千円	
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																			
機械及び装置	369,210	315,785	53,424																			
1年内	- 千円																					
1年超	- 千円																					
合計	- 千円																					
受取リース料	40,620千円																					
減価償却費	13,982千円																					
受取利息相当額	622千円																					

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,361,662千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,162</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110,065</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">334,605</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">167,939</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">102,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135,012</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">876,188</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,422</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">795,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,410</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">46,213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">97,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">698,142</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	26,162	賞与引当金	110,065	退職給付引当金	334,605	役員退職慰労引当金	167,939	確定拠出年金移行時未払金	102,402	その他	135,012	繰延税金資産 小計	876,188	評価性引当額	80,422	繰延税金資産 合計	795,765	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	51,410	固定資産圧縮積立金	46,213	繰延税金負債 合計	97,623	繰延税金資産の純額	698,142	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">42,866</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110,470</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">350,486</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">189,677</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">77,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128,781</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">899,920</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">819,662</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">142,411</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">43,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">185,855</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">633,806</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	42,866	賞与引当金	110,470	退職給付引当金	350,486	役員退職慰労引当金	189,677	確定拠出年金移行時未払金	77,637	その他	128,781	繰延税金資産 小計	899,920	評価性引当額	80,258	繰延税金資産 合計	819,662	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	142,411	固定資産圧縮積立金	43,443	繰延税金負債 合計	185,855	繰延税金資産の純額	633,806
繰延税金資産	千円																																																												
未払事業税	26,162																																																												
賞与引当金	110,065																																																												
退職給付引当金	334,605																																																												
役員退職慰労引当金	167,939																																																												
確定拠出年金移行時未払金	102,402																																																												
その他	135,012																																																												
繰延税金資産 小計	876,188																																																												
評価性引当額	80,422																																																												
繰延税金資産 合計	795,765																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	51,410																																																												
固定資産圧縮積立金	46,213																																																												
繰延税金負債 合計	97,623																																																												
繰延税金資産の純額	698,142																																																												
繰延税金資産	千円																																																												
未払事業税	42,866																																																												
賞与引当金	110,470																																																												
退職給付引当金	350,486																																																												
役員退職慰労引当金	189,677																																																												
確定拠出年金移行時未払金	77,637																																																												
その他	128,781																																																												
繰延税金資産 小計	899,920																																																												
評価性引当額	80,258																																																												
繰延税金資産 合計	819,662																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	142,411																																																												
固定資産圧縮積立金	43,443																																																												
繰延税金負債 合計	185,855																																																												
繰延税金資産の純額	633,806																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額の増減	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																												
住民税均等割額	1.0%																																																												
評価性引当額の増減	0.4%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,386円16銭	1,472円88銭
1株当たり当期純利益金額	102円37銭	118円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	101円90銭	118円00銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,092,986	1,261,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,092,986	1,261,451
期中平均株式数(株)	10,676,889	10,653,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,382	37,037
(うち新株予約権)	(49,382)	(37,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 300個	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,822,169	15,712,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,750	34,875
(うち新株予約権)(千円)	(38,750)	(34,875)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,783,419	15,677,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,665,021	10,644,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ
		(株)廣貫堂	394,860	197,430
		参天製薬(株)	53,000	148,718
		(株)三菱ケミカルホールディングス	288,495	137,900
		小野薬品工業(株)	32,000	133,120
		日医工(株)	41,228	108,307
		テルモ(株)	20,000	99,600
		コーセル(株)	66,400	89,640
		田辺三菱製薬(株)	59,353	78,345
		(株)奥村組	188,000	61,476
		協和醗酵キリン(株)	53,926	52,038
		わかもと製薬(株)	158,481	51,823
		ゼリア新薬工業(株)	50,000	49,800
		(株)小森コーポレーション	42,300	49,025
		(株)富山銀行	180,000	39,780
		アステラス製薬(株)	10,936	37,018
		東亜薬品(株)	249,450	35,968
		(株)ヤマト	100,000	32,400
		日本新薬(株)	30,000	31,770
		日新製薬(株)	1,250	29,990
		エスエス製薬(株)	38,000	26,904
		(株)きもと	30,000	25,230
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25,200
		(株)富山陽成社	24,000	24,000
		(株)ナリス化粧品	20,000	23,580
		(株)ザ・トーカイ	40,000	20,800
		中外製薬(株)	11,450	20,129
		扶桑薬品工業(株)	65,000	19,890
		(株)山二化工所	2,650	18,550
		アルフレッサ ホールディングス(株)	4,440	17,893
		アシードホールディングス(株)	22,800	15,709
		その他41銘柄	385,018	183,400
		小計	3,868,037	2,122,212
		計	3,868,037	2,122,212

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		社債 2 銘柄	20,000	20,266
		小計	20,000	20,266
		計	20,000	20,266

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) 富山応援ファンド	29,382,959	23,573
	グローバル債券ファンド	30,000,000	23,265	
	プランナー	30,000,000	22,239	
	その他 5 銘柄	64,319,071	43,659	
		小計	153,702,030	112,737
		計	153,702,030	112,737

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,008,630	557,320	63,165	9,502,785	4,538,503	367,862	4,964,281
構築物	291,236	21,647	-	312,883	184,273	22,999	128,610
機械及び装置	9,304,163	255,902	364,450	9,195,615	6,892,188	683,628	2,303,426
車両運搬具	162,444	32,607	6,277	188,775	127,514	25,954	61,260
工具、器具及び備品	696,654	79,841	29,019	747,477	496,967	60,555	250,509
土地	4,231,753	224,958	-	4,456,711	-	-	4,456,711
リース資産	-	308,757	-	308,757	10,721	10,721	298,036
建設仮勘定	78,684	758,187	676,571	160,299	-	-	160,299
有形固定資産計	23,773,566	2,239,223	1,139,483	24,873,306	12,250,170	1,171,721	12,623,136
無形固定資産							
借地権	-	-	-	64,670	-	-	64,670
ソフトウェア	-	-	-	140,234	72,256	23,868	67,977
その他	-	-	-	101,601	4,996	328	96,605
無形固定資産計	-	-	-	306,505	77,252	24,196	229,253
長期前払費用	122,556	39,379	-	161,935	75,870	21,965	86,064

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	富山工場改修関連	389,452千円
	八尾研修センター関連	141,391千円
機械及び装置	検査装置	58,000千円
土地	富山南工場用地	221,529千円
リース資産	検査装置	176,400千円
	印刷機	80,000千円
建設仮勘定	富山工場改修関連	415,065千円
	富山南工場建設関連	78,903千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

機械及び装置	圧縮額	243,772千円
--------	-----	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	118,038	40,862	53,393	11,890	93,617
賞与引当金	272,170	273,172	272,170	-	273,172
役員退職慰労引当金	415,281	53,754	-	-	469,035

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」11,890千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額6,643千円及び破産更生債権等の回収等による戻入額5,246千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,268
預金	
当座預金	231,602
普通預金	4,373
小計	235,975
合計	244,243

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーセー	129,188
大洋薬品工業(株)	96,973
(株)廣貴堂	88,433
東亜薬品(株)	33,735
ニチバンメディカル(株)	33,518
その他	803,066
合計	1,184,915

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	54,992
5月	56,843
6月	414,976
7月	449,937
8月	167,648
9月以降	40,516
合計	1,184,915

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	301,124
佐藤製薬(株)	198,214
武田薬品工業(株)	180,978
エーザイ(株)	175,234
エスエス製薬(株)	172,261
その他	4,861,543
合計	5,889,356

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,630,618	26,555,961	26,297,223	5,889,356	81.7	79.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

区分	金額(千円)
小ケース	486,146
大ケース他	88,850
ラベル・能書他	63,661
合計	638,658

E. 仕掛品

区分	金額(千円)
小ケース	392,254
大ケース他	61,436
ラベル・能書他	78,334
合計	532,025

F．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
主要材料(用紙)	187,381
補助材料(インキ他)	58,389
小計	245,770
貯蔵品	
ローラ	16,286
UVランプ及びブランケット	11,265
ポリブランケット他	7,504
梱包用段ボール	6,416
その他	21,704
小計	63,177
合計	308,948

G．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
阪本印刷(株)	1,684,231
(株)スリーエス	363,445
協和カートン(株)	160,000
(株)ニッポー	113,985
朝日人材サービス(株)	30,000
(株)アサヒエンタープライズ	10,000
合計	2,361,662

負債の部

A．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富山陽成社	89,422
(株)山二化工所	41,991
(株)ファブリカトヤマ	36,118
(株)京都製作所	34,271
(株)横浜リテラ	31,853
その他	430,063
合計	663,721

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	254,367
5月	147,931
6月	154,718
7月	106,703
合計	663,721

B．買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)(注)	2,400,738
協和カートン(株)	158,545
新生紙パルプ商事(株)	134,062
(株)京都製作所	81,879
(株)深山	61,410
その他	679,553
合計	3,516,190

(注) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に信託した結果発生したものであります。

C．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	806,666
(株)北陸銀行	806,666
(株)三菱東京UFJ銀行	586,666
(株)商工組合中央金庫	50,000
合計	2,250,000

D．設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミヤコシ	80,000
日立ビルシステムサービス(株)	13,650
TCMシステムエンジニアリング(株)	8,137
日本製図器工業(株)	4,441
(株)勝田製作所	3,360
その他	13,886
合計	123,475

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	5,752
5月	97,803
6月	14,143
7月	5,775
合計	123,475

E．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	960,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	260,000
(株)富山第一銀行	100,000
(株)北國銀行	100,000
その他	80,000
合計	1,800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次の通りであります。 http://www.asahi-pp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第93期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第94期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日北陸財務局長に提出

（第94期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日北陸財務局長に提出

（第94期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月15日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年8月10日至平成21年8月31日）平成21年9月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成22年1月1日至平成22年1月31日）平成22年2月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成22年3月1日至平成22年3月31日）平成22年4月8日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。